

令和4年度包括外部監査に対する対応状況・方針等

監査テーマ: 県単独補助金等について

令和7年3月28日公表

番号	監査年度	頁	区分	項目	担当部局	担当課・室	意見内容(要旨)	対応状況・方針等		対応区分
								令和5年度報告内容	令和6年度状況	
31	R4	88	意見	ハートなんでも相談員設置事業費補助金	事務事業評価の単位について	総務部	<p>ハートなんでも相談員設置事業は、国の補助事業であるスクールカウンセラー活用事業でカバーできない部分を県単独で手当てするものであるため、事務事業評価に当たっては、スクールカウンセラー設置事業とまとめることが妥当ではないかと思えます。現状の事務事業評価シートの形式では限界があり、事務事業評価制度自体の改善が望ましいです。</p>	<p>現在、県総合計画の目標達成に向けて取り組む事務事業にKPI(重要業績評価指標)を設定するなど、政策立案から予算編成、執行、決算、評価に至る一連のプロセス全般で成果を重視するマネジメント体制の構築に取り組んでおり、事務事業評価制度についても、KPIマネジメントへと発展的に見直しを進めているところ。また、目的を同一とする事業については、整理・統合を進めている。制度の見直しに当たっては、事業の成果の記載方法など、評価の様式等についても併せて検討していきたい。</p>	<p>従来の行政評価制度からKPIマネジメントへと発展的に見直しを行い、予算編成の段階から、「事前評価」として、KPIの設定を通じて成果につながる仮説を立て、予算執行中には「期中評価」として、仮説の検証を随時行い、必要な軌道修正を図りながら、決算時には、「事後評価」としてKPIの実績確認と要因分析によって仮説を検証するという仕組みを構築、運用を開始したところ。(事前評価は6年度当初予算から本格導入。期中評価は6年度試行、7年度から本格導入予定。事後評価は5年度事業から本格導入)</p> <p>また、従来の事務事業評価シートは事後評価シートに様式を見直し、政策的経費については、事前評価で設定した仮説の検証を行うという姿勢のもと、要因分析を定量的なデータ等を用いながら様々な視点に基づいて行っただけで、見直し方向性を検討し、その内容を記載することとしている。</p>	対応済
						教育委員会		義務教育課	<p>指摘があったとおり、2事業をまとめた活動指標等に変更したい。ただし、事務事業評価シートの様式は財政課が定めているため、確認が必要。</p>	<p>上記の評価の見直しにより、2事業ともKPIマネジメントに即した成果指標(問題が好転した相談件数の割合)に変更し、それぞれの成果について要因分析を行うこととしている。</p>

番号	監査年度	頁	区分	項目	担当 部局	担当 課・室	意見内容(要旨)	対応状況・方針等		対応 区分
								令和5年度報告内容	令和6年度状況	
32	R4	89	意見	ハートなんでも相談員設置事業費補助金 成果指標の評価について	総務部	財政課	現状の事務事業管理シートの形式は、事務事業の成果に関する評価や事業の概要について、説明欄が狭く文字数に限界があり、十分な説明ができるスペースではありません。より詳細な説明ができるよう事務事業評価制度全体の改善が望ましいです。	現在、県総合計画の目標達成に向けて取り組む事務事業にKPI(重要業績評価指標)を設定するなど、政策立案から予算編成、執行、決算、評価に至る一連のプロセス全般で成果を重視するマネジメント体制の構築に取り組んでおり、事務事業評価制度についても、KPIマネジメントへと発展的に見直しを進めているところ。成果や事業概要の記載方法など、公表時の様式等についても併せて検討していきたい。	従来の行政評価制度からKPIマネジメントへと発展的に見直しを行い、予算編成の段階から、「事前評価」として、KPIの設定を通じて成果につながる仮説を立て、予算執行中には「期中評価」として、仮説の検証を随時行い、必要な軌道修正を図りながら、決算時には、「事後評価」としてKPIの実績確認と要因分析によって仮説を検証するという仕組みを構築、運用を開始したところ。(事前評価は6年度当初予算から本格導入。期中評価は6年度試行、7年度から本格導入予定。事後評価は5年度事業から本格導入。) また、従来の事務事業評価シートは事後評価シートに様式を見直し、政策的経費については、事前評価で設定した仮説の検証を行うという姿勢のもと、要因分析を定量的なデータ等を用いながら様々な視点に基づいて行ったうえで、見直し方向性を検討し、その内容を記載することとしている。なお、事業概要については、内容を端的に説明するため、原則として議会へ提出している予算案説明書と同内容としているほか、その他の項目も、十分な説明ができるよう、文字数の制限は行っていない。 さらに、事後評価結果(KPIの実績値、要因分析、今後の方向性等)については、事業概要と併せて全事業分を県HPで公表している。	対応 済

番号	監査年度	頁	区分	項目	担当 部局	担当 課・室	意見内容(要旨)	対応状況・方針等		対応 区分
								令和5年度報告内容	令和6年度状況	
61	R4	131	意見	愛媛県地域の 守り手力 強化事業費 補助金	総務部	財政課	<p>現在、県総合計画の目標達成に向けて取り組む事務事業にKPI(重要業績評価指標)を設定するなど、政策立案から予算編成、執行、決算、評価に至る一連のプロセス全般で成果を重視するマネジメント体制の構築に取り組んでおり、事務事業評価制度についても、KPIマネジメントへと発展的に見直しを進めているところ。評価結果や評価結果を踏まえた今後の取組みの方向性について、県民の皆様に分かりやすくお伝えできるよう検討していきたい。</p> <p>県が補助金の対象としていた二つの事業のうち、一方の事業に対する助成限度額を引き上げたことについて、事務事業管理シートへの記載がありませんでした。</p> <p>現在の事務事業評価シートでは、記載欄に限界があり十分な説明を行うことは無理があります。しかし、県が成果指標の未達を分析し、翌年度の制度変更に関わり付けているものですから、県の施策の方向性に関する貴重な情報で、補助対象事業者等にとっては有用な情報だと思います。このような内容は情報提供できるよう仕組みを変更していくことが望ましいです。</p>	<p>従来行政評価制度からKPIマネジメントへと発展的に見直しを行い、予算編成の段階から、「事前評価」として、KPIの設定を通じて成果につながる仮説を立て、予算執行中には「期中評価」として、仮説の検証を随時行い、必要な軌道修正を図りながら、決算時には、「事後評価」としてKPIの実績確認と要因分析によって仮説を検証するという仕組みを構築、運用を開始したところ。(事前評価は6年度当初予算から本格導入。期中評価は6年度試行、7年度から本格導入予定。事後評価は5年度事業から本格導入)</p> <p>また、従来の事務事業評価シートは事後評価シートに様式を見直し、政策的経費については、事前評価で設定した仮説の検証を行うという姿勢のもと、要因分析を定量的なデータ等を用いながら様々な視点に基づいて行ったうえで、見直し方向性を検討し、その内容を記載することとしている。なお、事業概要については、内容を端的に説明するため、原則として議会へ提出している予算案説明書と同内容としているほか、その他の項目も、十分な説明ができるよう、文字数の制限は行っていない。</p> <p>さらに、事後評価結果(KPIの実績値、要因分析、今後の方向性等)については、事業概要と併せて全事業分を県HPで公表している。</p>	対応 済	
						土木部	土木管理課	<p>令和5年度の補助対象者の公募に際しては前年度からの変更内容もあわせて周知した。</p> <p>また、令和4年度の事務事業管理シートでは、現行様式に可能な範囲で変更内容を記載した。</p>		

番号	監査年度	頁	区分	項目	担当 部局	担当 課・室	意見内容(要旨)	対応状況・方針等		対応 区分
								令和5年度報告内容	令和6年度状況	
63	R4	135	意見	愛媛県災害 対応建設機 械保有支援 事業費補助 金	事務事業管理 シートの記載に ついて	総務部 財政課	現在の事務事業評価シートでは、記載欄に限界があり十分な説明を行うことは無理があります。しかし、県が現状や補助金の成果をどう分析しているか、加えてどういった観点から翌年度の制度変更に関結しているかは、県の施策の方向性に関する貴重な情報で、補助対象事業者等にとっては有用な情報だと思います。このような内容は情報提供できるような仕組みを変更していくことが望ましいです。	現在、県総合計画の目標達成に向けて取り組む事務事業にKPI(重要業績評価指標)を設定するなど、政策立案から予算編成、執行、決算、評価に至る一連のプロセス全般で成果を重視するマネジメント体制の構築に取り組んでおり、事務事業評価制度についても、KPIマネジメントへと発展的に見直しを進めているところ。評価結果や評価結果を踏まえた今後の取組みの方向性について、県民の皆様に分かりやすくお伝えできるよう検討していきます。	従来の行政評価制度からKPIマネジメントへと発展的に見直しを行い、予算編成の段階から、「事前評価」として、KPIの設定を通じて成果につながる仮説を立て、予算執行中には「期中評価」として、仮説の検証を随時行い、必要な軌道修正を図りながら、決算時には、「事後評価」としてKPIの実績確認と要因分析によって仮説を検証するという仕組みを構築、運用を開始したところ。(事前評価は6年度当初予算から本格導入。期中評価は6年度試行、7年度から本格導入予定。事後評価は5年度事業から本格導入) また、従来の事務事業評価シートは事後評価シートに様式を見直し、政策的経費については、事前評価で設定した仮説の検証を行うという姿勢のもと、要因分析を定量的なデータ等を用いながら様々な視点に基づいて行っただけで、見直し方向性を検討し、その内容を記載することとしている。なお、事業概要については、内容を端的に説明するため、原則として議会へ提出している予算案説明書と同内容としているほか、その他の項目も、十分な説明ができるよう、文字数の制限は行っていない。 さらに、事後評価結果(KPIの実績値、要因分析、今後の方向性等)については、事業概要と併せて全事業分を県HPで公表している。	対応 済
					土木部	土木管理課		本補助事業は令和4年度で終了した。		

番号	監査年度	頁	区分	項目	担当 部局	担当 課・室	意見内容(要旨)	対応状況・方針等		対応 区分
								令和5年度報告内容	令和6年度状況	
78	R4	161	意見	公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費交付金 消費税及び地方消費税の仕入控除税額の確定に伴う県への報告について	保健福祉部	保健福祉課	県では交付要綱のひな型として「愛媛県交付要綱マニュアル」において補助対象事業費に係る消費税額のうち仕入税額控除金額が確定した場合、その金額に係る補助金(交付金、負担金)の返還を求める条文を設けていますが、現在の「要綱」にはその旨の記載はありません。 また、消費税及び地方消費税に係る仕入税額控除の取扱に関する報告についても、従来から免税事業者であるとして、適時報告がなされていませんでした。 独立行政法人であっても仕入控除税額が発生するケースはあるため、仕入控除税額報告書に関する条文を「要綱」に定めるとともに、適切な運用を行うことが望ましいです。	仕入控除税額報告書に関する条文を要綱に定めることについて、ほかの自治体の規定状況も踏まえながら検討を進めている。	仕入控除税額報告書に関する条文を要綱に定めることについて、ほかの自治体の規定状況も踏まえながら検討を進めている。	検討中
79	R4	164	意見	福祉避難所機能強化・整備促進事業費補助金 令和3年度当初予算見積額の事項説明書における積算根拠等について	保健福祉部	保健福祉課	予算の作成においては、過去の単価を参考にしつつ、現在の物価上昇等を勘案して、見積りを行うとともに、予算単価を決定したプロセス等を残しておくことが望ましいです。	予算の作成において、現在の物価上昇等に対応した適切な予算単価の積算の検討を進めている。	予算の作成において、現在の物価上昇等に対応した適切な予算単価の積算の検討を進めている。	検討中
80	R4	165	意見	福祉避難所機能強化・整備促進事業費補助金 予算額と決算額との乖離について	保健福祉部	保健福祉課	予算の作成においては、被災状況による不測の事態や公正な観点から、県下20市町を対象に実施する前提は必要であるものの、市町とのコミュニケーションを積極的に行って、補助条件を加味した実行可能性についても考慮して対応することが望ましいです。	補助事業の実行可能性について、県内20市町への聞き取りなど積極的なコミュニケーションを行い、実態に即した補助金の実施について検討を進めている。	補助金の補助内容について市町を対象に課題やニーズの聞き取り調査を行い、内容を踏まえ、補正予算を計上し、新規指定施設への物資配備については補助率を、備蓄倉庫の整備については基準額及び補助率を引き上げる対応を実施した。	対応済